

ダイワ日本企業外債ファンドS (為替ヘッジあり/部分為替ヘッジあり) 2017-04

運用報告書(全体版) 第12期

(決算日 2023年3月10日)

(作成対象期間 2022年9月13日~2023年3月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/海外/債券	
信託期間	2017年4月19日~2024年3月8日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3620>
<3621>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設定(2017年4月19日)	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
1期末(2017年9月11日)	10,129	75	204	2.0	5.1	95.5	—	100.0
2期末(2018年3月12日)	9,654	70	△ 405	△ 4.0	△ 2.2	93.2	—	100.0
3期末(2018年9月10日)	9,516	45	△ 93	△ 1.0	△ 2.1	98.5	—	100.0
4期末(2019年3月11日)	9,648	20	152	1.6	△ 0.7	96.6	—	100.0
5期末(2019年9月10日)	10,178	20	550	5.7	1.7	100.6	—	95.2
6期末(2020年3月10日)	10,337	45	204	2.0	2.1	92.9	—	90.4
7期末(2020年9月10日)	10,492	115	270	2.6	2.6	95.0	—	90.4
8期末(2021年3月10日)	10,337	120	△ 35	△ 0.3	2.2	95.7	—	90.4
9期末(2021年9月10日)	10,315	125	103	1.0	2.2	90.6	—	90.4
10期末(2022年3月10日)	9,808	125	△ 382	△ 3.7	1.2	88.6	—	85.7
11期末(2022年9月12日)	9,423	65	△ 320	△ 3.3	0.5	101.0	—	85.7
12期末(2023年3月10日)	9,242	0	△ 181	△ 1.9	0.1	95.7	—	85.7

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

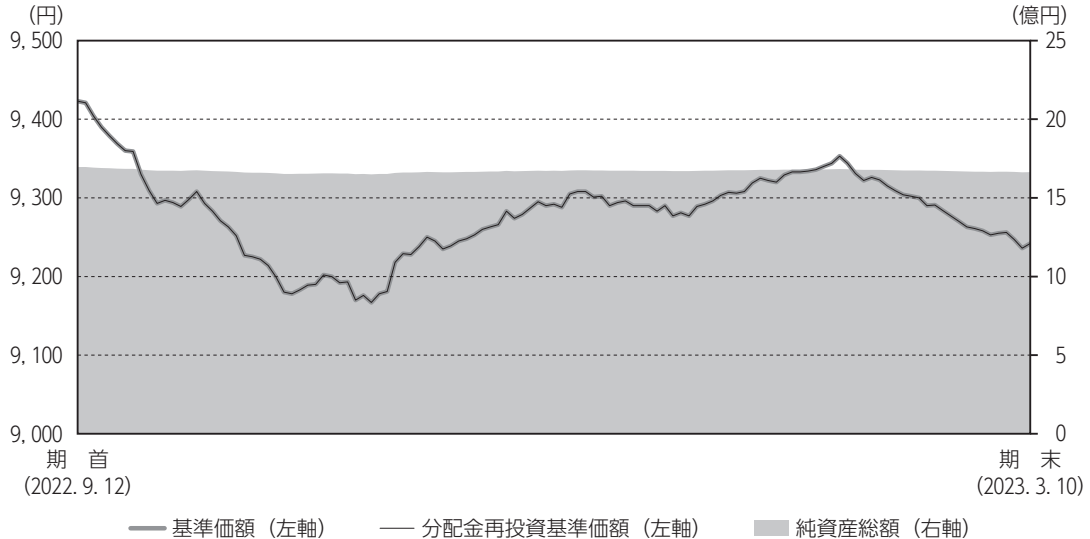
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,423円

期末：9,242円（分配金0円）

騰落率：△1.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入はプラス要因となりましたが、社債金利の上昇（債券価格は下落）などがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2017-04

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首) 2022年 9月12日	円	9,423	—	101.0	—
9 月末		9,294	△ 1.4	95.1	—
10月末		9,200	△ 2.4	95.8	—
11月末		9,263	△ 1.7	91.6	—
12月末		9,290	△ 1.4	93.0	—
2023年 1 月末		9,336	△ 0.9	91.7	—
2 月末		9,263	△ 1.7	95.9	—
(期末) 2023年 3月10日		9,242	△ 1.9	95.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 9. 13 ~ 2023. 3. 10)

■米国債券市況

米国債券市況は、米国国債金利・社債金利ともに上昇しました。

米国国債金利は、当作成期首より、堅調な労働市場に加えてCPI（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから金融引き締めが加速するとの観測が強まり、金利は上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。2022年11月には、CPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。

米ドル建社債金利については、当作成期首から2022年10月半ばまでは、金融引き締め観測の強まりを受けて、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大しました。しかし11月以降は、インフレへの警戒感の弱まりを受けて債券市場のボラティリティが落ち着き始めたことを背景に、スプレッドは縮小しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 9. 13 ~ 2023. 3. 10)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、ヘッジコストの上昇で収益性が悪化したため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が23,354,265円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益23,354,265円（1万口当り129.74円）が分配対象額となりますが、上記の理由により、分配を行っておりません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 9. 13~2023. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	25円	0. 270%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 279円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0. 162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	26	0. 279	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

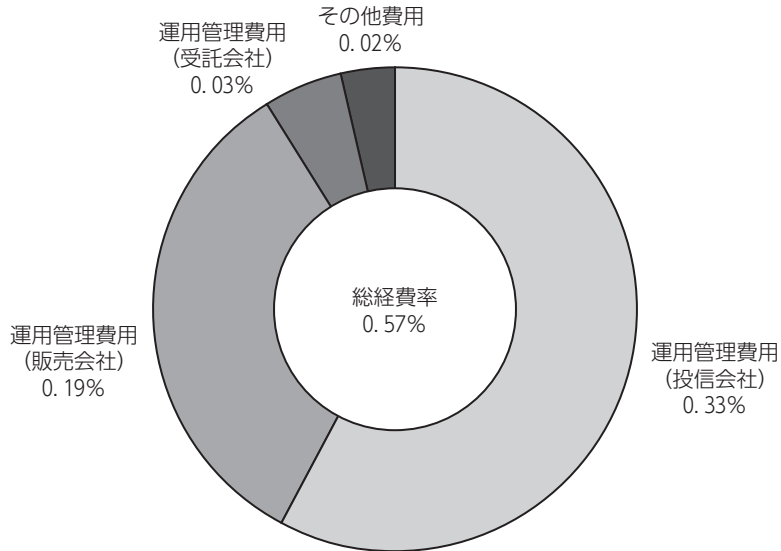
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年9月13日から2023年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS 2017-04	97,751	145,000	108,271	167,110

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS 2017-04	1,160,767	1,150,247	1,679,016

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS 2017-04	1,679,016	99.3
コール・ローン等、その他	12,370	0.7
投資信託財産総額	1,691,387	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.01円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04において、当期末における外貨建純資産(1,923,871千円)の投資信託財産総額(1,983,651千円)に対する比率は、97.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,304,916,852円
コール・ローン等	12,370,703
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS 2017-04 (評価額)	1,679,016,323
未収入金	1,613,529,826
(B) 負債	1,641,310,107
未払金	1,636,730,781
未払信託報酬	4,505,890
その他未払費用	73,436
(C) 純資産総額 (A - B)	1,663,606,745
元本	1,800,000,000
次期繰越損益金	△ 136,393,255
(D) 受益権総口数	1,800,000,000口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,242円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,242円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は136,393,255円です。

■損益の状況

当 期 自 2022年9月13日 至 2023年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,198円
受取利息	27
支払利息	△ 4,225
(B) 有価証券売買損益	93,174,664
売買益	307,892,563
売買損	△ 214,717,899
(C) 有価証券評価差損益	△ 121,045,566
(D) 信託報酬等	△ 4,600,149
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 32,475,249
(F) 前期繰越損益金	△ 103,918,006
(G) 合計 (E + F)	△ 136,393,255
次期繰越損益金 (G)	△ 136,393,255

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設定(2017年4月19日)	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
1期末(2017年9月11日)	10,139	85	224	2.2	5.6	96.0	—	100.0
2期末(2018年3月12日)	9,640	85	△ 414	△ 4.1	△ 2.1	93.8	—	59.1
3期末(2018年9月10日)	9,622	70	52	0.5	△ 1.0	98.6	—	59.1
4期末(2019年3月11日)	9,773	55	206	2.1	0.4	97.2	—	59.1
5期末(2019年9月10日)	10,225	55	507	5.2	2.4	100.3	—	36.4
6期末(2020年3月10日)	10,286	70	131	1.3	2.4	94.8	—	13.6
7期末(2020年9月10日)	10,537	125	376	3.7	3.2	95.2	—	13.6
8期末(2021年3月10日)	10,462	120	45	0.4	2.9	95.1	—	13.6
9期末(2021年9月10日)	10,480	130	148	1.4	2.9	91.0	—	13.6
10期末(2022年3月10日)	10,138	130	△ 212	△ 2.0	2.2	87.9	—	13.6
11期末(2022年9月12日)	10,400	85	347	3.4	2.6	100.1	—	13.6
12期末(2023年3月10日)	10,135	0	△ 265	△ 2.5	1.9	95.0	—	13.6

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

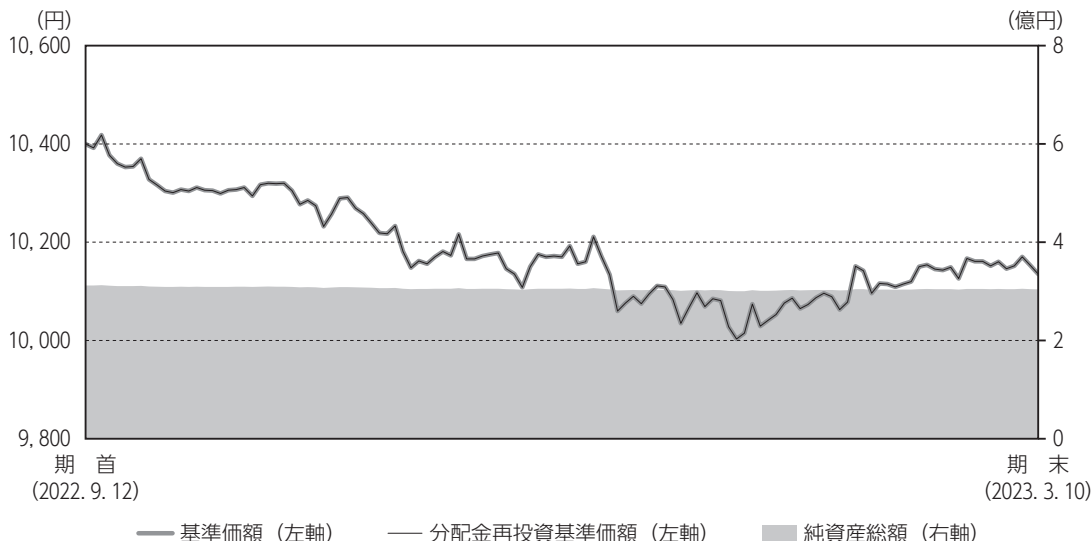
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,400円

期末：10,135円（分配金0円）

騰落率：△2.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入はプラス要因となりましたが、社債金利の上昇（債券価格は下落）や円高米ドル安がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首) 2022年 9月12日	円	10,400	—	100.1	—
9 月末		10,307	△ 0.9	94.8	—
10 月末		10,289	△ 1.1	96.1	—
11 月末		10,178	△ 2.1	91.5	—
12 月末		10,083	△ 3.0	93.3	—
2023年 1 月末		10,096	△ 2.9	92.3	—
2 月末		10,161	△ 2.3	95.2	—
(期末) 2023年 3月10日		10,135	△ 2.5	95.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 9. 13 ~ 2023. 3. 10)

■米国債券市況

米国債券市況は、米国国債金利・社債金利ともに上昇しました。

米国国債金利は、当作成期首より、堅調な労働市場に加えてC P I（消費者物価指数）が予想を上振れたことなどから金融引き締めが加速するとの観測が強まり、金利は上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。2022年11月には、C P Iが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023年1月は、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。

米ドル建社債金利については、当作成期首から2022年10月半ばまでは、金融引き締め観測の強まりを受けて、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大しました。しかし11月以降は、インフレへの警戒感の弱まりを受けて債券市場のボラティリティが落ち着き始めたことを背景に、スプレッドは縮小しました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで、円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施しましたが、米国金利が引き続き上昇し、日米金利差が意識されたことで円安米ドル高基調のまま推移しました。2022年11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月は、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル安が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 9. 13 ~ 2023. 3. 10)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、ヘッジコストの上昇で収益性が悪化したため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益4,253,168円が、純資産額の元本超過額4,058,772円を超過しているため、経費控除後の配当等収益4,253,168円（1万口当り141.77円）が分配対象額となりますが、上記の理由により、分配を行っておりません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 9. 13~2023. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0. 270%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 182円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 016	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	29	0. 286	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

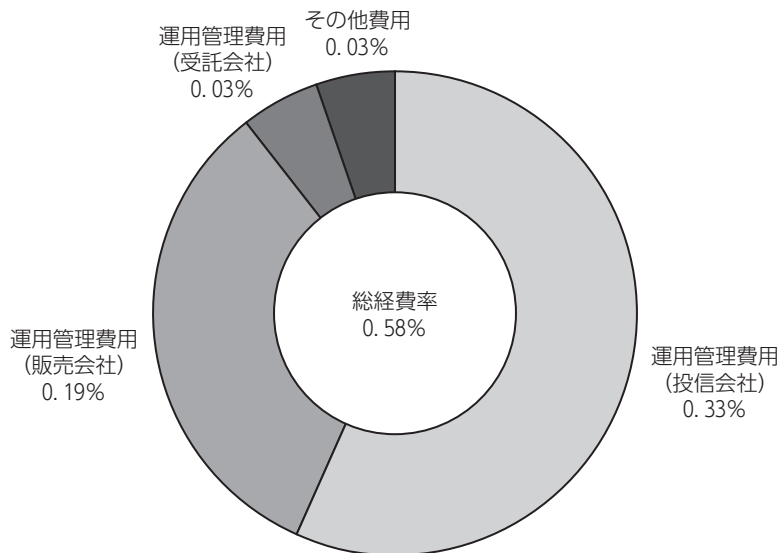
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年9月13日から2023年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS 2017-04	11,936	17,700	14,698	22,670

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS 2017-04	211,492	208,730	304,683

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS 2017-04	304,683	99.0
コール・ローン等、その他	3,114	1.0
投資信託財産総額	307,798	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=136.01円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04において、当期末における外貨建純資産(1,923,871千円)の投資信託財産総額(1,983,651千円)に対する比率は、97.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	509,534,849円
コール・ローン等	3,114,281
ダイワ日本企業外債 マザーファンドS 2017-04 (評価額)	304,683,899
未収入金	201,736,669
(B) 負債	205,476,077
未払金	204,633,807
未払信託報酬	824,075
その他未払費用	18,195
(C) 純資産総額 (A - B)	304,058,772
元本	300,000,000
次期繰越損益金	4,058,772
(D) 受益権総口数	300,000,000口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,135円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,135円です。

■損益の状況

当期 自 2022年9月13日 至 2023年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 704円
受取利息	5
支払利息	△ 709
(B) 有価証券売買損益	12,579,909
売買益	39,878,578
売買損	△ 27,298,669
(C) 有価証券評価差損益	△ 19,646,537
(D) 信託報酬等	△ 861,774
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 7,929,106
(F) 前期繰越損益金	11,987,878
(G) 合計 (E + F)	4,058,772
次期繰越損益金 (G)	4,058,772

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) 収益分配金の計算過程は15ページをご参照ください。

ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04

運用報告書 第12期 (決算日 2023年3月10日)

(作成対象期間 2022年9月13日～2023年3月10日)

ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

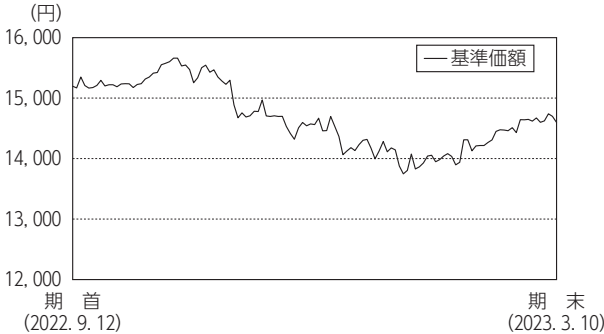
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	%		
(期首) 2022年 9月12日	15,198	—	97.1	—
9月 末	15,234	0.2	94.4	—
10月 末	15,503	2.0	97.2	—
11月 末	14,700	△ 3.3	92.8	—
12月 末	14,172	△ 6.8	95.4	—
2023年 1月 末	14,083	△ 7.3	95.1	—
2月 末	14,642	△ 3.7	95.0	—
(期末) 2023年 3月10日	14,597	△ 4.0	94.9	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
- (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
- (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,198円 期末：14,597円 騰落率：△4.0%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入はプラス要因となりましたが、社債金利の上昇(債券価格は下落)や円高米ドル安がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市況は、米国国債金利・社債金利ともに上昇しました。米国国債金利は、当作成期首より、堅調な労働市場に加えてCPI(消費者物価指数)が予想を上振れたことなどから金融引き締めが加速するとの観測が強まり、金利は上昇しました。また、英国で大規模な財政政策が発表され同国の金利が急上昇したことも、世界的な金利上昇圧力となりました。2022年11月には、CPIが予想を下振れたことで長期のインフレ期待が低下したことや、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、金利は低下しました。12月には、FRB(米国連邦準備制度理事会)が2023年末の政策金利見通しを上方修正したことや日銀が想定外の政策修正を行ったことで、世界的な金融引き締めが意識されたことなどから、金利は上昇しました。2023年1月には、米国の雇用統計において賃金の伸びが予想を下回ったことや、物価指数においてインフレ鈍化傾向が確認されたことなどが金利低下材料となり、金利は低下しました。2月には、労働市場をはじめとして発表された経済指標が軒並み強い結果となり、さらなる金融引き締め観測が織り込まれたことで金利は上昇に転じ、1月の金利低下が巻き戻される格好となりました。

米ドル建て社債金利については、当作成期首から2022年10月半ばまでは、金融引き締め観測の強まりを受けて、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が拡大しました。しかし11月以降は、インフレへの警戒感の弱まりを受けて債券市場のボラティリティが落ち着き始めたことを背景に、スプレッドは縮小しました。

○為替相場

米ドル為替相場は、対円で下落(円高)しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、FRB(米国連邦準備制度理事会)が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和と政策の維持を決定したことで、円安米ドル高が進行しました。これを受けて日本政府・日銀は円買い介入を実施しましたが、米国金利が引き続き上昇し、日米金利差が意識されたことで円安米ドル高基調のまま推移しました。2022年11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じました。12月には、日銀が想定外の政策修正を行ったことで金融緩和と政策の転換などが意識され、日本の長期金利が大きく上昇するとともに円高米ドル高が進行しました。2023年1月には、日銀が金融緩和と政策の維持を決定したことで一時的に円安米ドル高が進行する局面もありましたが、日米金利差の縮小などにより円高米ドル安基調が継続しました。しかし2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、円安米ドル高に転じました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2022年9月13日から2023年3月10日まで)

外国	アメリカ	社債券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			1,381	767
			(800)	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2022年9月13日から2023年3月10日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
MITSUBISHI HC CAPITAL INC (日本) 3.96% 2023/9/19	千円 137,437	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 3.784% 2026/3/9	千円 55,672
MARUBENI CORP (日本) 3.56% 2024/4/26	51,868	Fukoku Mutual Life Insurance Co (日本) - floating - 永久債	28,180
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) 3.85% 2026/3/1	27,916

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作 成 期	当 期							末		
	区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%	
アメリカ		14,251	13,833	1,881,498	94.9	—	21.0	7.2	66.6	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額		
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特殊債券	2.1250	1,000	978	133,125	2023/10/25
	Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	2.9000	1,000	974	132,481	2024/04/17
	Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	5.5878	800	801	108,972	2024/05/25
	Meiji Yasuda Life Insurance Co	社 債 券	5.2000	1,000	967	131,612	2045/10/20
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3.8500	600	572	77,822	2026/03/01
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	3.7840	500	476	64,757	2026/03/09
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	4.0000	400	371	50,508	永久債
	Beam Suntory Inc	社 債 券	3.2500	1,200	1,193	162,346	2023/06/15
	Chugoku Electric Power Co Inc/The	社 債 券	3.4880	1,000	976	132,786	2024/02/28
	Panasonic Corp	社 債 券	2.6790	1,000	953	129,722	2024/07/19
	SUMITOMO MITSUI TRUST BANK LTD	社 債 券	0.8500	800	761	103,593	2024/03/25
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	4.7000	1,000	956	130,122	2046/01/20
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	5.0000	800	769	104,710	永久債
	MARUBENI CORP	社 債 券	3.5600	400	388	52,871	2024/04/26
	AMERICAN HONDA FINANCE	社 債 券	2.9000	800	782	106,400	2024/02/16
	mitsubishi hc CAPITAL INC	社 債 券	3.9600	1,000	989	134,546	2023/09/19
	Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	951	919	125,117	2024/07/23
合 計	銘柄数	17銘柄					
	金 額			14,251	13,833	1,881,498	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	1,881,498	94.9
コール・ローン等、その他	102,153	5.1
投資信託財産総額	1,983,651	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝136.01円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (1,923,871千円) の投資信託財産総額 (1,983,651千円) に対する比率は、97.0%です。

ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2017-04

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,983,651,876円
コール・ローン等	88,503,429
公社債（評価額）	1,881,498,118
未収利息	12,600,997
前払費用	1,049,332
(B) 負債	5,940
その他未払費用	5,940
(C) 純資産総額（A－B）	1,983,645,936
元本	1,358,978,025
次期繰越損益金	624,667,911
(D) 受益権総口数	1,358,978,025口
1万口当り基準価額（C/D）	14,597円

*期首における元本額は1,372,259,784円、当作成期間中における追加設定元本額は109,687,826円、同解約元本額は122,969,585円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2017-04 1,150,247,533円
ダイワ日本企業外債ファンドS（部分為替ヘッジあり）2017-04 208,730,492円

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,597円です。

■損益の状況

当期 自 2022年9月13日 至 2023年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	32,660,003円
受取利息	32,673,434
支払利息	△ 13,431
(B) 有価証券売買損益	107,430,273
売買益	7,242,592
売買損	△ 114,672,865
(C) その他費用	△ 75,391
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 74,845,661
(E) 前期繰越損益金	713,311,813
(F) 解約差損益金	△ 66,810,415
(G) 追加信託差損益金	53,012,174
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	624,667,911
次期繰越損益金（H）	624,667,911

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。